

### 中越沖地震から教訓をくみ出した対応を求める申し入れ(項目)

1. 県は、中越沖地震から教訓として何を取り入れて対応したのか、また対応しようとしているのか。その上に立って、東電に対して福島原発10基の耐震安全性の総点検を求めること。
2. 東電は、柏崎刈羽原発の設置許可申請時におこなった海底調査で、今回発生した中越沖地震を引き起こした断層があることをつかんでいたことが判明している。県が把握している、これまで福島原発立地周辺の断層調査の全容と安全審査の対象にしたのはどの断層で、対象からはずしたのは何かを明らかにすること。
3. 県は、発電所内の自衛消防隊の消火体制について、現状をどのような認識しているのか、同時に、自衛消防隊の確立・強化を求めること。
4. 福島原発は、チリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取水が出来なくなることが、すでに明らかになっている。これは原子炉が停止されても炉心に蓄積された核分裂生成物質による崩壊熱を除去する必要がある、この機器冷却系が働かなければ、最悪の場合、冷却材喪失による苛酷事故に至る危険がある。そのため私たちは、その対策を講じるように求めてきたが、東電はこれを拒否してきた。柏崎刈羽原発での深刻な事態から真摯に教訓を引き出し、津波による引き潮時の冷却水取水問題に抜本的対策をとるよう東電に求めること。
5. 危機管理体制の再点検を行い、その結果を速やかに公表するよう求めること。
6. 政府に耐震指針の抜本的見直しを求めること。

以上

東京電力株式会社 取締役社長 勝俣 恒久 様

### 福島原発10基の耐震安全性の総点検等を求める申し入れ(項目)

1. 中越沖地震から教訓として何を取り入れて対応したのか、また対応しようとしているのか。その上に立って、福島原発10基の耐震安全性を総点検すること。
2. 東電は、柏崎刈羽原発の設置許可申請時におこなった海底調査で、今回発生した中越沖地震を引き起こした断層があることをつかんでいたことが判明している。これまで福島原発立地周辺の断層調査の全容と安全審査の対象にしたのはどの断層で、対象からはずしたのは何かを明らかにすること。
3. 発電所内の自衛消防隊の消火体制の確立・強化をはかり万全をはかること。
4. 福島原発はチリ級津波が発生した際には機器冷却海水の取水が出来なくなることが、すでに明らかになっている。これは原子炉が停止されても炉心に蓄積された核分裂生成物質による崩壊熱を除去する必要がある、この機器冷却系が働かなければ、最悪の場合、冷却材喪失による苛酷事故に至る危険がある。そのため私たちは、その対策を講じるように求めてきたが、東電はこれを拒否してきた。柏崎刈羽原発での深刻な事態から真摯に教訓を引き出し、津波による引き潮時の冷却水取水問題に抜本的対策をとるよう強く求める。
5. 危機管理体制の再点検を行い、その結果を速やかに公表すること。

以上

## 福島原発の安全性を求め 共産党県議団、共産党県委員会 原発県連の連名で申し入れ(7/24)



◆申し入れをする党県議団とみなさん(7月24日、左・東京電力福島事務所、右・県庁)

7月24日、日本共産党県議団と同福島県委員会、原発の安全性を求める福島県連絡会は、中越沖地震による柏崎刈羽原発の被害の実態を受けて、福島県と東京電力に連名で申し入れを行いました。

東電柏崎刈羽原発の中越沖地震への対応は、福島県民に大きな衝撃をもたらしたばかりか、多くの国民にも疑問と不安をもたらしています。

東電柏崎刈羽原発では、消火活動が出来なかったり、放射能を含む水が海に流出や、放射性物質が3日間も主排気筒から放出されたり、原子炉建屋などの地震の波形データが大量に失われていきます。

1995年に阪神淡路大震災をもたらした兵庫県南部地震の岩盤上の地震動の記録は、日本の原発のなかでもっとも大きい地震に備えるとされる中部電力浜岡原発の設計値を越えています。このことは1981年に原子力安全委員会が決定した原発の耐震指針の基礎が崩壊したことを示したものでした。

今回発生の中越沖地震で柏崎刈羽原発を襲った揺れは、設計時の想定を最大3・6倍と大きく上回りました。これまで兵庫県南部地震の事実を突きつけられても、原発の耐震性は大丈夫としてきた政府と電力会社の説明は完全に覆されています。

日本共産党県議団は、今後とも福島第一、第二原発の10基の耐震安全性の確保のために緊急に総点検することを求めていきます。



日本共産党

# 県政報告

2007年7月

日本共産党  
福島県議会議員団  
県庁控え室  
電話 024・521・7618  
FAX 024・523・3256